

1 はじめに

背景

- 下水污泥の全量をセメント原料として市外へ運搬・処分
- 管路整備の拡大に伴う下水污泥の増加
- 処分先の民間工場の老朽化に伴う故障リスクの増大
- 環境問題やエネルギー問題に対する取組の推進
- 将来的な経費の低減

新たな処分方法の検討

手段

- セメント原料化を一部残し、大半を自ら固形燃料化することで、下水污泥の安定的な処分先を確保
- 大半の下水污泥を市外運搬から市内運搬とすることによる費用の低減
- 広域化・共同化**によるメリットの活用

目的

- 地球温暖化の防止**や**循環型社会の形成**への貢献
- 下水污泥の安定処理

2 広域化・共同化



- 大分市及び県内8自治体から排出される下水污泥を大分市に建設する下水污泥燃料化施設に集約。
- 大分市が各自治体から事務委託を受け、維持管理・運営を行う。(令和5年第4回定例会にて承認)

下水污泥の搬入時期		計画汚泥量(※) (トン/年)
令和6年10月から	大分市	25,110
	佐伯市	550
	津久見市	60
	日出町	90
令和7年4月から	別府市	2,000
	臼杵市	420
	豊後高田市	500
	杵築市	420
国東市		450
合計		29,600

※計画汚泥量は各自治体の状況により変動

3 事業スキーム



4 温室効果ガスの削減見込み (供用前後の比較)

固形燃料の製造に伴う増加量	5,881 t-CO ₂ ・年
固形燃料の利用(石炭代替等)に伴う削減量	▲ 8,597 t-CO ₂ ・年
下水污泥の運搬距離の短縮に伴う削減量	▲ 165 t-CO ₂ ・年
削減量	▲ 2,881 t-CO₂・年

1,275世帯分
(2.26t-CO₂・年/世帯)※
2,770人分
(1.04t-CO₂・年/人)※

※令和4年度 家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果について(確報値)【環境省 令和6年3月】より

5 契約概要

項目	内容
事業方式	DBO方式(施設の設計、建設及び維持管理・運営を一括して民間委託する方式)
事業場所	大在水資源再生センター内(大分市大字志村2500番地の1)
設計・建設企業	日鉄・梅林特定建設工事共同企業体 ・代表企業 日鉄エンジニアリング株式会社 ・構成企業 梅林建設株式会社
維持管理・運営企業	大分ジェイコンビシステム株式会社(SPC) ・日鉄エンジニアリング株式会社 ・ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 ・株式会社タカフジ ・日鉄環境エネルギーソリューションズ株式会社
契約期間	令和4年1月27日 ~ 令和27年3月31日 (設計・建設) 令和4年1月27日 ~ 令和6年9月30日 (維持管理・運営) 令和6年10月1日 ~ 令和27年3月31日(20.5カ年)
当初契約金額	13,086,603,750 円(税込み) (設計・建設) 5,445,000,000 円 (維持管理・運営) 7,641,603,750 円
処理能力	90トン/日 (計画汚泥量 29,600トン/年)

6 現在の状況 (令和6年7月末 進捗率95.4%)



1 竣工記念式典の概要

(1) 日時

令和6年9月30日(月)
 受付：午前9時30分から
 式典：午前10時から



(2) 会場

大分市下水汚泥燃料化施設
 (大分市大字志村2500番地の1 大在水資源再生センター内)

(3) 式次第

- ① 開式
- ② 主催者代表挨拶(市長)
- ③ 来賓祝辞(国土交通省、大分市議会議長)
- ④ 来賓紹介
- ⑤ 事業者代表挨拶
- ⑥ 施設概要説明
- ⑦ 起動ボタン押下(市長、参画自治体首長、来賓)【12名】
- ⑧ 閉式

※引き続き、式典出席者の施設見学会を実施。

(4) 出席予定者【合計43名】

- ① 主催者【計14名】
 - ・ 大分市(市長、両副市長、教育長、上下水道事業管理者、上下水道部長)【6名】
 - ・ 別府市長、佐伯市長、臼杵市長、津久見市長、豊後高田市長、杵築市長、国東市長、日出町長【8名】
- ② 来賓【計29名】
 - ・ 国土交通省(本省、九州地方整備局)【2名】
 - ・ 大分県(土木建築部長、公園生活排水課長)【2名】
 - ・ 大分市議会議長、副議長【2名】
 - ・ 大分市議会議員(建設常任委員会委員、地元議員ほか)【13名】
 - ・ 地元関係者(自治委員)【2名】
 - ・ 事業者(日鉄エンジニアリング(株)ほか)【8名】

2 当日スケジュール

	時間	内容
竣工記念式典	午前9時30分	受付
	午前10時 (40分程度)	開式
	午前10時40分	閉式
施設見学会 (式典出席者) (報道関係者)	午前10時40分 (20分程度)	開始 外周から施設見学(ヘルメット着用なし)
	午前11時	終了



3 会場へのアクセス

案内図



施設配置図



4 その他

当日の取材を希望する報道機関は、9月17日(火)正午までに、下水道施設管理課へご連絡ください。【内線50-271、直通097-537-5642】